



アベノミクスを分析 名古屋で証券シンポ

東海経済3トップ 意見交換

東海地方の金融、財政、産業政策のトップが一堂に会する日本証券アナリスト協会主催のシンポジウムが四日、名古屋市内であり、安倍政権の経済政策「アベノミクス」の現状や展望をめぐって意見を交わした。

日銀名古屋支店の梅森徹支店長は、二期連続のマイナス成長となった国内総生産（GDP）について「先

東海地方の経済について意見を交わす（左から）梅森徹日銀名古屋支店長、飯塚厚東海財務局長、波多野淳中部経済産業局長＝名古屋市中区で

行きは上方修正されるとの見方もある」と指摘。「一時的に苦しい時期はあるが、日銀は量的緩和を続け、物価の2％上昇は達成できる」と景気回復に自信を示した。

東海財務局の飯塚厚局長は国の財政状態に対し「二〇二〇年度までにプライマリーバランス（基礎的財政収支）を黒字化するには背伸びが必要。生産性向上が不可欠で、成長戦略を束にして打ち続ける」と話した。中部経済産業局の波多野淳彦局長は、大筋合意した環太平洋連携協定（TPP）に触れて「東海地方にとって重要な鉱工業分野の関税が、将来的にゼロになる意味は大きい」と強調。「TPPのインパクトで、欧州や中国、韓国との自由貿易協定（FTA）交渉が

動き始めた点も注目だ」と展望した。

質疑応答では、飯塚局長が波多野局長に「東海の経済は自動車産業以外に、もっと多様性が必要では」と

質問。波多野局長は「小型ジェット旅客機MRJ（三菱リージョナルジェット）の量産に向け、部品産業の育成に取り組んでいる。デ

を販売するなど、車から医療、福祉分野への波及も始まっている」と答えた。銀行や証券、製造業関係者ら約百人が聴講した。

（太田鉄弥）